

中央材料室、手術室及び放射線科における器材回収、洗浄、組立、滅菌、環境整備及び手術に関連する業務委託に係る公募型プロポーザル入札実施要領

1 趣旨

当該業務の円滑かつ合理的な運営のための企画提案を募集し、その選定結果により委託事業者を決定する。

2 公募型プロポーザル入札概要

- (1) 名称：「中央材料室、手術室及び放射線科における器材回収、洗浄、組立、滅菌、環境整備及び手術に関する業務委託」公募型プロポーザル入札（以下、「プロポーザル入札」という。）
- (2) 方法：企画提案書と見積金額等との内容によるプロポーザル入札
- (3) 業務内容：基本仕様書（案）を参照。

3 参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当するものでないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条各号に該当するものでないこと。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続き開始の申し立てまたは民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の規定に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていない者であること。
- (4) 参加申込みを行う日前の直近 3 年間の法人に係る「国税」、「県税」等を滞納していない者であること。
- (5) 台風、大規模災害発生時に、当院の要請に対して直ちに現場等へ職員を派遣するなど、迅速な対応が可能な者であること。
- (6) 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 15 条の 2 に基づき、当該業務を適正に行う能力がある証として、財団法人医療関連サービス振興会が定める「院内滅菌消毒業務」に係わる医療関連サービスマークの認定を受けた者であること。
- (7) 当院と同程度の一般病床 400 床以上の国・地方公共団体、又はそれらに準じる 2 箇所以上の病院で、直近 5 ヶ年以内に院内滅菌消毒業務を 2 年以上継続して請け負っている実績を有している者であること。

4 参加資格の審査について

当プロポーザル入札への応募を希望する者は、次のとおり申し込むものとする。

- (1) 提出書類：別添「【様式1】プロポーザル入札参加資格要件確認申請書」
「3 参加資格」、(4)、(6)、(7)で定める、納税及び履行実績を証する書類を添付すること。また(6)、(7)の書類を写しで提出する場合、代表者による原本証明を行うこと。
- (2) 提出期限：令和2年11月30日(月) 16時必着
- (3) 提出方法：郵送又は持参により受け付ける。

ア 提出先：〒901-1193

沖縄県島尻郡南風原町字新川118-1

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

総務課 森 純生

(TEL:098-888-0123 内線:3316)

- (4) 参加資格審査の結果通知

令和2年12月7日(月)迄に書面(【様式2】)にて通知予定。

- (5) 参加資格の喪失

参加資格適合者と確認された者でも、受託者決定時点において、次のいずれかに該当するときは、当該業務に係る参加資格を喪失する。

ア 「3 参加資格」に定める要件のうち、一つでも満たさなくなったとき

イ 提出書類に虚偽記載をしたとき

5 企画提案書の提出について

参加資格審査に合格した者は、次の提出物を作成し提出すること。

- (1) 企画提案参加表明書【様式3】
- (2) 会社概要、業務受託実績
- (3) 企画提案書(目次は別添「企画提案書の目次」で作成すること)
- (4) 委託業務見積書
- (5) 仕様書(案)

※ホームページ上に掲載された当院が提案する基本仕様書(案)を変更し、提案すること。その際、変更箇所を明示すること。

※提案書は仕様書に基づき、その実施方法等に関する提案を行うものである。
「本業務の実施に当たっては、仕様書を遵守し、本提案書を実行計画書と位置づけて行うものとする。」と提案書に必ず記載すること。

※提案書の作成に当たっては、仕様書に反し、または矛盾する事項がないか十分に点検すること。なお提案書が仕様書に反し、または矛盾すると認められたときは、提案書は不合格となり、当該請負契約を受託する事が出来ない。

(6) 提出場所

提出物は、次に記す期限、宛先に書類を郵送、または、持参することにより受け付ける。ただし、郵送の場合は書留郵便で行うこと。

ア 提出期限：令和2年12月18日（金） 16時必着

イ 提出場所：〒901-1193

沖縄県島尻郡南風原町字新川118-1

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

総務課 森 純生

※提出部数：用紙媒体（紙資料）8部とする。

6 企画提案書のヒアリング（プレゼンテーション審査）

提出された企画提案書の内容について、次の期日にヒアリング（プレゼンテーション審査）を行う。

(1) 期 日：令和2年12月23日（水）

※詳細な開始時間は、プレゼンテーション審査日の1週間前までに
当院担当者より、参加業者担当者へ連絡を行う。

(2) 場 所：沖縄県立南部医療センター・こども医療センター2階

第2・3会議室

7 質疑応答

質問は、別添「【様式5】質問書」をメールにより受け付ける。

(1) 件名に「中央材料室、手術室及び放射線科における器材回収、洗浄、組立、滅菌、環境整備及び手術に関連する業務委託に係る公募型プロポーザル入札への質問」と入力すること。

(2) 質問のあった事項についてはその都度、参加申込みを行った者全員に対してメールにて回答する。

質問先メールアドレス：morisumi@pref.okinawa.lg.jp

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

総務課 森 純生

(3) 質問受付期間：公告後～令和2年11月24日（火） 正午まで

8 選定方法

提出された企画提案書等については、以下の視点及び別紙1 落札者決定基準（評価項目）について審査を行い、最も優れた企画提案を選定する。

- (1) 仕様内容の充足性
- (2) 業務を確実に執行できる体制
- (3) コストの妥当性
- (4) 業務円滑化の程度
- (5) その他

9 委託業者決定までのスケジュール

令和2年11月11日	公 告
令和2年11月24日 正午	質問締切り
令和2年11月30日 16時	参加資格要件確認申請書等の提出期限
令和2年12月1日 ~ 令和2年12月7日	参加資格審査の結果通知
令和2年12月18日 16時	企画提案書の提出期限
令和2年12月23日	企画提案書のヒアリング (プレゼンテーション審査)
令和2年12月25日以降	契約交渉相手方の通知

10 契約期間及び予算上限額

(1) 契約期間

令和3年3月1日より令和5年2月28日まで2年間(24ヶ月)

(2) 予算上限額

2年間の予算上限額を、127,875,000円(消費税額含む)とする。

※ 上記金額は、契約金額ではないことを留意すること。

※ 当該業務運営のために係る一切の費用を含めること。

11 その他

- (1) 契約等の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書等の作成に要する経費、参加申込に要する経費は参加者の負担とし、提出物は返却しない。

- (3) 提出期限以降の企画提案参加表明書、企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。
- (4) 採用された企画案については、実施段階において、予算や諸事情により変更することがある。
- (5) 「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る歳入歳出予算について減額又は削除があった場合は、当該契約は解除する。
- (6) 沖縄県財務規則（昭和 47 年 5 月 15 日 規則第 12 号）の定めるところにより、当該業務委託契約金額を契約期間 24 ヶ月で除して得た金額に 12 を乗じて得た金額の 100 分の 10 を納付しなければならない。

ただし、次の事項に該当する者は、契約保証金を免除する。

ア 契約の相手が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 契約の相手方が国（独立行政法人、国立大学法人等を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

企画提案書の目次

提出書類	提案（提出書類）事項
企画提案書（表紙）	
はじめに	○公募に参加するに当たっての企業方針及び取り組み姿勢 ○目次
1. 人材の確保	○必要な人材の確保ができる体制と仕組み ○人選の基準
2. 中央材料室滅菌消毒及び手術室補業務	○日常業務運営の考え方と配置予定 ○適切な品質管理に対する考え方と取り組み
3. 業務改善	○病院または業者からの業務改善及び効率化を追求した考え方と取り組み
4. 契約実績等	○県内及び他県での履行実績
5. 教育体制	○教育、社内研修の考え方と取り組み ○教育体制及び指導プログラム ○制度及び技術、接遇等の教育、研修スケジュールの計画（年間）
6. 感染対策	○感染対策に対する考え方と取り組み
7. 業務従事者の健康管理	○業務従事者の健康管理に対する考え方と取り組み
8. 安全管理	○安全管理に対する考え方と取り組み（事故・労働災害発生の防止策、発生時の対応）
9. 情報管理と法令遵守	○従事者における個人情報の適切な取り扱いに対する取り組み や法令遵守への取り組み
10. その他	○上記項目以外に安心・安全、迅速かつ丁寧に業務出来るような取り組み